

# 大障教ニュース

大阪府立障害児  
学校教職員組合  
大阪市天王寺区  
東高津町7 11  
府教育会館704号  
(TEL)6765-8904  
(FAX)6765-8905

## 府教委

# 「ミサイル発射情報に対するガイドライン」を送付

## 教育現場を混乱させ、不安をあおるガイドラインを押しつけるな

府教委は9月15日、教育振興室長名で府立学校長・准校長宛に「アラートによるミサイル発射情報が発信された場合の対応について(依頼)」を送付しました。この文書には、府教委が策定した「アラートによるミサイル発射情報に対するガイドライン」(以下「ガイドライン」)が添付されています。これについて大障教は、大教組・府高教とともに、府教委に対して説明を求めました。

### 実態に合わない避難誘導

府教委は、「アラートによるミサイル発射情報が発信される場合を想定」して、この「ガイドライン」や、4月21日付教育長通知等を参考に「適切に対応」するように各学校に求めています。各校の「学校安全計画」「防犯防災計画」についても、「ガイドライン」を添付するなどの見直しを図るよう指示しました。

「ガイドライン」では、「あらかじめ教職員間で確認・情報共有する事項」として、児童生徒等の避難方法や安全確保の方策、児童生徒等の安否確認方法、「アラート」が発信された場合のバス利用時の行動や学校との連絡方法、こ

の3点が記載されています。中でも「バス利用時の対応」として、「アラートが発信された際には、原則として、速やかにバスを安全な場所に停車させる」「その後、乗車している児童生徒等の人数や状況に応じて、可能な場合には、児童生徒等を頑丈な建物等に避難させる、車内で姿勢を低くさせるなどの対応を行う」と記載されています。大障教は、2、3名の乗務員しかいない通学バス運行中に、子どもたちを車外に避難させようとするのは非常に危険だと指摘し、実態に合わない記載の見直しを求めました。

### 子どもたちを「不安にさせる」「安全指導

「ガイドライン」では、ミサイル発射情報が発信された場合の対応として、屋外にいる場合は、頑丈な建物や地下(地下街や地下駅舎などの地下施設)に避難し、建物がない場合は、物陰に身を隠すか、地面に伏せて頭部を守る、「屋内にいる場合は、窓から離れた



### 危険回避のためにも対話の模索を

「ガイドライン」策定のきっかけとなった文部科学省の「事務連絡」(9月8日付)の「留意事項」には、「政府としては国民の安心・安全の確保に万全を期しており、保護者児童生徒等が必要以上に不安にさせることがないよう十分配慮すること」と記載されています。「国民の安心・安全の確保」を言うのであれば、国連が呼びかけている、緊張を緩和する努力「対話を通じた平和的で包括的な解決」に向けた具体的な行動が、日本政府に

も求められるところです。

残念ながら安倍首相は、9月21日の国連総会の一般討論で、必要なのは対話ではない。圧力だ」と述べ、対話と交渉による解決を否定しました。今回の「ガイドライン」策定の背景には、平和的解決を真剣に模索する国際社会とは、正反対の立場をとっている日本政府の姿勢にあると言わざるを得ません。大障教は引き続き、必要以上に国民の不安をあおるのではなく、国連の呼びかけにこたえ、対話を通じた解決を求める世論を大きく広げるとりくみをすすめます。



書記局の  
つくりかた

核兵器禁止条約の署名式が9月20日に国連本部で行われ、40カ国以上の首脳・外相級らが出席しました。条約交渉会議の議長国であるロシア、キューバ、ブラジル、南アフリカの各大統領をはじめ、キューバ・マレーシア・タイ・インドネシア・フィリピンなどの閣僚が次々に署名し、初日だけで50カ国が署名しました。

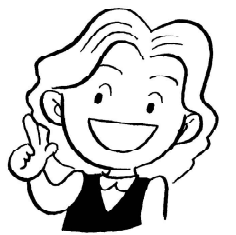
署名式に参加した長崎市の田上市長は、「人の体に例えると、例えば北朝鮮の核開発問題のように病気を治していく」と同じように同時に、「その病気が起らない体質にしていけないといけない。時間がかかることですが、やらないと本当に強い体にならない。核兵器禁止条約は、まさしく、みなさんの力でそういって世界をよくなる」という目標ができたということだ。などと述べ、被爆者代表らと喜び合いました。

市民社会代表として発言した核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)のフィン事務局長は、広島・長崎の被爆者のこれまでの努力を称賛して「あなた方すべてがこの条約実現に貢献した」と述べました。そして、奴隷制廃止や女性参政権など、歴史上重要な一歩はいつも対立の結果かちとられてきたとして、誰かが勇気を持ち、先導しなければならぬと、核廃絶に向けた次の一歩への決意を語りました。

残念ながら、条約に一貫して反対の立場を取る日本政府の代表はこの署名式にも姿を見せませんでした。核兵器がいかに非人道的で残酷なものか、これまで被爆者が訴えてきたことを、今度日本が世界に発信していく番です。その姿勢が無ければ、保有国と非保有国の仲立ちをすることはできません。

2017年度大障教寄宿舎教員部総会

寄宿舎教員部の活動について活発な討議



7月8日、エルおおさかで、2017年度大障教寄宿舎教員部総会が開催されました。総会の議事に先立ち、大障教実習教員部長の田中伸一さんを講師に「実習教員の待遇改善の闘いの歴史」を中心に大阪の2表1級問題についてのミニ学習会を行いました。

昔、工業や農業を教える人がいない中、学校で専門性の高い学びを保障するために実習教員が誕生しました。そして、「運用短縮」の廃止から「ワタリ」の要求が高まったことや、その後の「格付け」の運動の経過、総括実

習助手制度の問題点、実習教員への職名変更を勝ち取ったことなどのお話を聞きました。最後に「寄宿舎教育の唯一の担当教育職種として、教員であることへのこだわりを持ってほしい」としめくられました。

総会には、寄宿舎のある3校から24名が参加しました。白木部長より活動のまとめ、野村副部長から運動方針が提案され討論に入

りました。参加者から、「府に移管後、年度途中で入舎が取り消しとなった舎生がいる」「病気休暇の代替が29時間を割り振ることも禁じられているため現場は困っている(北視覚)」「通学の困難は時間だけで計れるものではない。乗り換えの多さなど、児童生徒一人ひとりに事情がある」「府でも病気休暇等の代替者に宿直をしてもらっていた。いつの間にか変更されるのは困る」「南視覚では今年度も組合員が増えていいスタートができた」「講師率が高く、講師の先生方に支えられ仕事をしている。是非、採用試験をしてもらいたい。また、毎日大変な苦勞をして通学している方がいるのに入舎が認められない」「寄宿舎で仕事を続け

てきたが、採用試験がないままです。

と続けることが難しくなる(南視覚)」「総括指導員は1校2名とどこで決まったのか?何年も待たされていることは大きな問題」「育児短時間勤務をしているが、宿直勤務がうまらない実態は大変つらい(中央聴覚)などの発言がありました。

総会終了後、会場近くのイタリアンのお店で「ランチ交流」を行い、交流を深めました。

の代替者に宿直をしてもらっていた。いつの間にか変更されるのは困る」「南視覚では今年度も組合員が増えていいスタートができた」「講師率が高く、講師の先生方に支えられ仕事をしている。是非、採用試験をしてもらいたい。また、毎日大変な苦勞をして通学している方がいるのに入舎が認められない」「寄宿舎で仕事を続け

てきたが、採用試験がないままです。

寄宿舎教員部総会の感想：川口さん(中央聴覚)

4年前、産休・育休を経てフルタイムで復職しました。でも、仕事も家庭も思うようにならず、悩んだ末に復職してから1年後に育児短時間勤務を取得しました。取得してからは、我が子と過ごす時間が増えてうれしい反面、寄宿舎の子どもたちと過ごす時間が減ってしまい職場にも迷惑をかけていることに、ふと気持ちが折れそうになります。それでも、今も仕事を続けていられるのは、寄宿舎の子どもたちの存在や職場の先輩や同僚、組合の先生方、そして家族の支えのおかげだと思って本当に感謝の気持ちでいっぱいです。今回の総会の中では、たくさんの課題が山積みであることを改めて認識しました。私自身は、先頭にたって行動できるキャラクターではないですが、微力でもできることをしっかり考えて行動していきたいなと思います。



熱心に学習する総会参加者

堺市長選挙で竹山市長3選「大阪都」構想に痛打!

9月24日に投開票された堺市長選挙は、大阪教職員組合も結集する「住みよい堺市をつくる会」が自主的に支援した現職の竹山おさみ候補が16万2318票(得票率53.8%)を獲得し、大阪維新の会公認の永藤英機候補に2万3千票あまりの差をつけ3回目の当選を果たしました。

政治的立場を超えた市民共同の勝利

今回の選挙は、市民の命とくらしを守る竹山市政をさらに継続発展させるのか、「大阪都」構想で堺市をなくすのかが、最大の争点になりました。7月8日、維新候補が市長選に名乗りをあげた記者会見で松井知事は、「大阪都は争点にしない」「争点にしたら竹山さんの思うつぼ」と述べ、選挙中ではごまかしで乗り切り、選挙が終われば強行しようとする本音をあからさまに語っていました。

こうした維新の「都構想隠し」に対し、多くの市民が「堺は一つ。堺をなくすな」の一点で政治的立場を超えて共同し、堺市を守ろうと奮闘しました。竹山市長が前回に続いて維新候補を打ち破ったことで、維新の看板政策である「大阪都」構想に痛打を与える結果となりました。

維新のウソとごまかしを明らかに

「都構想」をひた隠しにする維新陣営は、「堺は停滞、大阪は成長」など事実と全く異なる主張を展開しました。例えば、国が返済しなければならない借金(臨時財政対策費)を堺市の借金として、「堺市の借金が増え続けている」と宣伝していました。「堺の経済が停滞している」とも言っていましたが、堺の製造品出荷額等は過去最高の約3兆8千億円となり(2014年度工業統計調査)人口1人あたりで全国1位となっています。

水道料金の問題でも、竹山市長が就任直後の2010年に3.9%値下げしたにもかかわらず、「これまで現市長のもとで8年間改善されなかった」と選挙公報に虚偽記載しました。こうした維新の宣伝に対して、竹山陣営は事実に基づいて堂々と反論し、彼らのウソとごまかしを有権者に明らかにしました。

竹山市政の実績のさらなる発展を

堺市では、2017年度予算で、3人目以降の保育料が所得制限なしで無償化されました。子どもの医療費助成制度は中学卒業まで拡充しています。教育分野では、小学校3年生から6年生までの38人学級が実現(習熟度別学習との選択制)し、「教職員の評価・育成システム」「授業アンケート」も廃止されました。

こうした全国に誇れる実績をさらに発展させるためにも、これまで以上に市民の声に応えた市政運営が求められるところです。今回の選挙結果は、「維新政治を止めよう」と運動をすすめてきた「オール大阪」の大きな到達であり、今後の大阪の政治にも大きな希望となるものです。